

「地方財政の状況」(地方財政白書) 目次構成比較表

平成 26 年版 (平成 24 年度決算)	平成 27 年版 (平成 25 年度決算)	平成 28 年版 (平成 26 年度決算)	平成 29 年版 (平成 27 年度決算) 案
第 1 部 平成 24 年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 地方公営事業の状況 8 東日本大震災の影響 9 平成 24 年度決算に基づく健全化判断比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況	第 1 部 平成 25 年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 地方公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 平成 25 年度決算に基づく健全化判断比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況	第 1 部 平成 26 年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 地方公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 平成 26 年度決算に基づく健全化判断比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況	第 1 部 平成 27 年度の地方財政の状況 1 地方財政の役割 2 地方財政の概況 3 地方財源の状況 4 地方経費の内容 5 地方経費の構造 6 一部事務組合等の状況 7 地方公営企業等の状況 8 東日本大震災の影響 9 平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率等の状況 10 市町村の規模別財政状況 11 公共施設の状況
第 2 部 平成 25 年度及び平成 26 年度の地方財政 1 平成 25 年度の地方財政 (1) 平成 25 年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 平成 25 年度補正予算 (4) 地方公共団体の予算 (5) 地方公営企業等に関する財政措置 (6) 個別団体における財政健全化 2 平成 26 年度の地方財政 (1) 平成 26 年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 地方公営企業等に関する財政措置	第 2 部 平成 26 年度及び平成 27 年度の地方財政 1 平成 26 年度の地方財政 (1) 平成 26 年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 平成 26 年度補正予算 (4) 地方公共団体の予算 (5) 地方公営企業等に関する財政措置 (6) 個別団体における財政健全化 2 平成 27 年度の地方財政 (1) 平成 27 年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 地方公営企業等に関する財政措置	第 2 部 平成 27 年度及び平成 28 年度の地方財政 1 平成 27 年度の地方財政 (1) 平成 27 年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 平成 27 年度補正予算 (4) 地方公共団体の予算 (5) 地方公営企業等に関する財政措置 (6) 個別団体における財政健全化 2 平成 28 年度の地方財政 (1) 平成 28 年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 地方公営企業等に関する財政措置	第 2 部 平成 28 年度及び平成 29 年度の地方財政 1 平成 28 年度の地方財政 (1) 平成 28 年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 平成 28 年度補正予算 (4) 地方公共団体の予算 (5) 地方公営企業等に関する財政措置 (6) 個別団体における財政健全化 2 平成 29 年度の地方財政 (1) 平成 29 年度の経済見通しと国の予算 (2) 地方財政計画 (3) 地方公営企業等に関する財政措置
第 3 部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 地域の元気創造～地域からの日本再生に向けて～ (1) 「地域の元気創造プラン」の推進 (2) 地方中枢拠点都市(圏)の取組の推進 (3) 定住自立圏構想の推進 (4) 過疎対策等の条件不利地域の自立・活性化の支援 (5) 地域の元気創造事業費の創設 (6) 合併後の市町村の姿に対応した地方交付税の算定 2 社会保障・税一体改革 3 地方分権改革の推進 (1) 地方分権改革の概況 (2) 規制緩和 (3) 事務・権限の移譲 (4) 地方税財源の充実確保 (5) 地方自治制度の見直し 4 行財政改革の推進 (1) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 (2) 地方公営企業等の改革 (3) 地方公会計の整備促進 (4) 公共施設等の総合的かつ計画的な管理 (5) 社会保障・税番号制度の導入	第 3 部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 まち・ひと・しごと創生 (1) まち・ひと・しごと創生の動き (2) まち・ひと・しごと創生に係る地方財政措置 (3) 地域経済イノベーションサイクルを核とした地域の経済構造改革 (4) 地方大学を活用した雇用創出・若者定着の促進 (5) 過疎対策等の条件不利地域の自立・活性化の支援 (6) 合併後の市町村の姿の変化に対応した地方交付税の算定 2 地方自治を取り巻く動向 (1) 地方自治制度の見直し (2) 連携中枢都市圏構想の推進 (3) 定住自立圏構想の推進 3 社会保障・税一体改革 4 地方分権改革の推進 (1) 概況 (2) 地方に対する権限委譲・規制緩和に係るこれまでの取組 (3) 提案募集方式による取組 (4) 地方税財源の充実確保 5 行財政改革の推進 (1) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 (2) 地方公営企業等の改革 (3) 公共施設等総合管理計画の策定促進 (4) 地方公会計の整備促進 (5) 地方財政の健全化と地方債制度の見直し (6) 社会保障・税番号制度	第 3 部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 1 地方財政の健全化に資する取組等 (1) 地方行政サービス改革の推進 (2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 (3) 地方公営企業等の改革 (4) 地方公会計の整備促進 (5) 決算情報等の「見える化」の推進 (6) 公共施設等総合管理計画の策定促進 (7) 地方財政の健全化と地方債制度の見直し (8) 公立大学法人制度の見直し (9) マイナンバー制度 2 まち・ひと・しごと創生 (1) まち・ひと・しごと創生の動き (2) 地域経済の好循環拡大推進 (3) 地方大学を活用した雇用創出・若者定着の促進 (4) 過疎対策等の条件不利地域の自立・活性化の支援 3 地方自治を取り巻く動向 (1) 地方自治制度の見直し (2) 連携中枢都市圏構想の推進 (3) 定住自立圏構想の推進 4 社会保障・税一体改革 5 地方分権改革の推進 (1) 概況 (2) 地方に対する事務・権限委譲及び規制緩和に係るこれまでの取組 (3) 提案募集方式による取組 (4) 地方税財源の充実確保	第 3 部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応 <u>1 一億総活躍社会の実現と地方創生の推進</u> (1) <u>一億総活躍社会の実現</u> ① <u>一億総活躍社会に関する動き</u> ② <u>一億総活躍社会の実現に向けた取組</u> (2) <u>地方創生の推進</u> ① <u>地方創生の動き</u> ② <u>地域経済の好循環拡大推進</u> ③ <u>若者定着に向けた地方創生の取組</u> ④ <u>過疎対策等の条件不利地域の自立・活性化の支援</u> <u>2 地方財政の健全化等</u> (1) 地方行政サービス改革の推進 (2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進 (3) 地方公営企業等の改革 (4) 地方公会計の整備と活用の促進 (5) <u>地方財政の「見える化」の推進</u> (6) 地方財政の健全化と地方債制度の見直し (7) 公立大学法人制度の見直し (8) マイナンバー制度 <u>3 公共施設等の適正管理の推進</u> (1) <u>公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定促進</u> (2) <u>公共施設等の適正管理の推進に係る取組</u> 4 地方自治を取り巻く動向 (1) 地方自治制度の見直し (2) 連携中枢都市圏構想の推進 (3) 定住自立圏構想の推進 5 社会保障・税一体改革 6 地方分権改革の推進 (1) 概況 (2) 地方に対する事務・権限委譲及び規制緩和に係るこれまでの取組 (3) 提案募集方式による取組 (4) 地方税財源の充実確保